

序章 集計・分析の課題

0.0 はじめに

本資料シリーズは、プロジェクト研究「多様なニーズに対応した職業能力開発に関する研究」のサブテーマ「若者の職業への円滑な移行とキャリア形成に関する研究」にかかる「学校と労働市場との接続のあり方に関する研究」に位置づく。

本資料シリーズの目的は、『就業構造基本調査』の二次分析を通じて、若者の雇用の状況の変化とその背景を探ることであるが、併せて今回は課題研究「平成29年就業構造基本調査の二次集計・分析」を受け、「就職氷河期世代」についてフォーカスした分析も行っている。1982年、1987年、1992年、1997年、2002年、2007年、2012年についてはすでに個票を用いた分析を実施しており、労働政策研究報告書No.35、No.109、資料シリーズNo.3、No.61、No.144等にとりまとめている。

なお『就業構造基本調査』は標本調査であることから、特に標本数の少ない集計を行う場合には標本誤差に留意が必要である。また本資料シリーズは当機構が独自に分析したものであり、就業構造基本調査の本体集計との整合性があるとは限らない。

0.1 使用するデータ

2017年10月1日午前零時現在において実施された『就業構造基本調査』は、平成27年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する約3万3千調査区について、総務大臣の定める方法により市区町村長が選定した抽出単位（世帯が居住することができる建物又は建物の一部をいう。）に居住する約52万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を対象としている。うち本資料シリーズで使用するのは、15歳から54歳までである。調査の詳細は、総務省統計局ホームページ(<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/gaiyou.html>)をご覧頂きたい。

0.2 「就職氷河期世代」についての要約

本資料シリーズの内容は多岐にわたるが、本節では先述の課題研究「平成29年就業構造基本調査の二次集計・分析」への対応として「就職氷河期世代」についてのみ要点を取りまとめるることとする。「就職氷河期世代」は、政策的には1993年～2004年に卒業を迎えた世代とされることが多く、本資料シリーズで活用している調査においては、調査実施時に大卒者は概ね35～46歳に、高卒者は31～42歳に分布していると考えられる。なお、以下の図表については第1章以降における図表番号をご参照頂きたい。

はじめにフリーターの推移を確認すると（図表2-27）、20代前半にピークを迎えてその後減少するというのはどの世代でも同じだが、景気状況によってそのタイミングは異なり、「就職氷河期世代」は正社員への移行のタイミングが遅い。むろん「就職氷河期世代」のフリーターは若い時期に比べて量的にかなり減少してはいるのだが、人口サイズが大きいため、

現状では一定数はまだまとまって存在している。

次に非典型雇用から正社員への移行率をみると（図表2-44）、35-39歳層、40-44歳層においても、2007年や2012年の同じ年齢層と比較して高くなっている。むろん若い世代に比べると正社員への移行率は低いのだが、年齢を重ねても正社員に移行できているのは人手不足ゆえであろう。

他方で現在フリーターである者の就業継続・転職希望を見ると（図表2-29）、35-44歳にあたる層の就業継続希望は高く、転職希望は低くなっている。先ほどの結果と考え合わせると、すでに正社員に移行できる状況にある者はかなり移行しており、何らかの理由があつてフリーターを継続している者が一定数を占めている可能性が高い。

ところで非求職無業者数の推移についてはフリーターのように景気の影響は大きくなく、景気とは別の問題であることがうかがえる。35-44歳の非求職無業者38.9万人のうち、就業希望があるのは16.4万人である。就業希望の有無にかかわらず求職活動をしない理由として最も多いのが「病気・けがのため」である（図表3-8、3-11）。

さて「就職氷河期世代」の非求職無業者の世帯収入についてみると、非求職無業者が世帯主の場合には年金・恩給がおよそ4割弱を占めている（図表3-23）。さらに非求職無業者が「子」である場合の世帯主の主な収入の種類は（図表3-27）、「子」が15-34歳の若者である場合には「賃金・給料」が7割を占めるが、「子」が35歳～44歳になると「賃金・給料」の割合は2割に落ち込み、「年金・恩給」が7割に迫る。また世帯全体の収入額も大きく減少する（図表3-28）。世帯主である親の年金で「就職氷河期世代」の非求職無業者と親が何とか暮らしている状況が浮かび上がる。

最後に「就職氷河期世代」は初職だけでなくその後の職業キャリアが不安定であることが指摘されている。本資料シリーズの分析結果からもそのことは裏付けられるが、男性のみ傾向を指摘する。男性の職業キャリアを見ると（図表2-8）、高卒者の場合には30-34歳、35-39歳、大卒者の場合には35-39歳、40-44歳において、「正社員定着」割合が低く、「他形態から正社員」が多くなっている。先行世代と比べても、そして若い世代と比べても特徴的である。

新卒で正社員になれなくても後から正社員になれば問題はないようにも思われるが、キャリア別の収入の違いは大きい（図表2-15）。男性の35-44歳の年間収入の平均は「正社員定着」が530.7万円であるのにたいして、「他形態から正社員」は400.7万円とかなり差がある。初職の状況が後から正社員になった場合においても影響を及ぼし続けていることが分かる。

以上から、「就職氷河期世代」の3つの特徴を、現在正社員層、フリーター層、非求職無業者層のそれぞれについて指摘したい。

第一に、先行世代や若い世代に比べて「就職氷河期世代」は現在正社員である者であつても、正社員転職者や後から正社員になった層の割合が大きく、後から正社員になった者については正社員定着者に比べて収入も低い。

第二に、フリーターについては正社員への移行は進み、現状の人手不足の中でフリーターという人は何らかの理由があつてアルバイトを継続している人も多いものと推測される。正社員化も重要であるが、非正規雇用の「質」の向上や雇用の安定化も期待される。

第三に、非求職無業者については課題がかなり大きいため、就労だけでなく福祉との連携や、さらには世帯全体を視野に入れた支援も重要である。「就職氷河期世代」は量的に多いので課題は大きいが、続く世代でも同様の困難を抱える人が存在する。今後の日本社会の継続的な課題となろう。

第1章 若年者の就業にかかる全体状況

1.0 はじめに

本章では、「平成29年版就業構造基本調査」（総務省統計局）の個票を用いて、若年層の就業にかかる全体的状態について概観する。同様の分析を5年前、10年前に行われた同調査（「平成24年版就業構造基本調査」「平成19年版就業構造基本調査」）を用いても行っているので、それらとの比較も併せて行う。また、最近の若年雇用対策の状況を鑑み、一部のデータは40歳代までを含めて提示する。主な項目は、有業者数・無業者数の推移、雇用形態別および無業状況別の属性的特徴、就業状況と結婚との関係である。

1.1 若年者の有業・無業の状況

最初に、2017年時点の若者の就業状態の全体像について概観する。

図表1-1は、わが国の15～34歳男女全体の有業・無業の状況を示している。この年齢階層の人口は2,553万人であるが、在学中¹の者を除くと1,745万人となる。非在学者の内訳をみると、有業者は1,492万人（85.5%）、無業者は253万人（14.5%）である。

表の右側の2列は、2012年（5年前）および2007年（10年前）の15～34歳の非在学者についてである。非在学人口は10年前は2,262万人、5年前は1,908万人で減少を続けているが、この5年の減少率は小さくなつた。

構成比をみると、5年前より有業者が増えており、とりわけ正社員が増え、構成比で5.9%ポイントの増加となっている。一方、非典型雇用は2.5%ポイント低下した。これを実数で見ると、正社員は11万人の増、非典型雇用は444万人から362万人へと82万人という大幅な減少となっている。前の5年は若年人口減と高学歴化を背景に正社員も非典型雇用も実数では減る中で非典型雇用がその割合をやや高めていたが、この5年は、人口減が続く中でも正社員が増えるという、大きな流れの変化があった。

下段では、男女別にこれを見ている。男性に比べて女性の正社員比率は低く、非典型雇用比率は高い。2012年時点と比較すると2017年においては、男性の場合は、正社員比率が4.0%ポイント上昇し、その分、非典型雇用者と求職者が減少している。女性の場合は、正社員比率は7.5%ポイント（実数では26.8万人）と大幅に上昇し、非典型雇用者、求職者、および専業主婦が減少している。若年女性の働き方は大きく変化している。

¹ ここでの学校には、予備校、洋裁学校、語学学校、社員の研修所、訓練所などは含まない。

図表 1-1 有業・無業の状況（15-34 歳）

単位：%、太字は実数（千人）

	男女計				
	2017年		2012年		2007年
	15-34歳人口	在学中を除く	在学中を除く	在学中を除く	在学中を除く
	実数 (千人)	構成比	実数 (千人)	構成比	(構成比)
有業計	16,604.0	65.0	14,923.1	85.5	82.0
正社員（役員含む）	10,849.9	42.5	10,811.1	61.9	56.1
非典型雇用	5,252.9	20.6	3,621.4	20.8	23.3
業 うちパート・アルバイト	3,790.0	14.8	2,201.8	12.6	14.2
自営業主	353.8	1.4	348.6	2.0	1.7
その他就業	147.4	0.6	142.0	0.8	0.9
無業計	8,930.2	35.0	2,528.8	14.5	18.0
求職者（在学中除く）	779.4	3.1	779.4	4.5	6.2
非求職無業者	535.3	2.1	535.3	3.1	3.0
業 独身家事従事者	170.8	0.7	170.8	1.0	1.0
在学または通学	6,468.5	25.3	62.2	0.4	0.3
専業主婦（夫）	918.8	3.6	918.8	5.3	7.2
総計		100.0		100.0	100.0
実数（千人）	25,534.2		17,451.9		19,082.1
					22,262.0

	男性・在学中を除く		女性・在学中を除く		2012年	
	2017年		2017年			
	実数 (千人)	構成比	実数 (千人)	構成比		
有業計	8,070.1	91.3	89.8	6,853	79.6	
正社員（役員含む）	6,536.7	73.9	69.9	4,274	49.6	
非典型雇用	1,228.7	13.9	16.4	2,393	27.8	
業 うちパート・アルバイト	618.4	7.0	8.6	1,583	18.4	
自営業主	227.2	2.6	2.5	121	1.4	
その他就業	77.5	0.9	0.9	65	0.8	
無業計	772.1	8.7	10.2	1,757	20.4	
求職者（在学中除く）	320.1	3.6	5.4	459	5.3	
非求職無業者	333.1	3.8	3.6	202	2.3	
業 独身家事従事者	47.7	0.5	0.4	123	1.4	
在学または通学	43.9	0.5	0.5	23	0.3	
専業主婦（夫）	4.5	0.1	0.0	914	10.6	
総計		100.0		100.0	100.0	
実数（千人）	8,842.2		9,572.7	8,609.7	9,509.5	

注：「非典型雇用」は、勤め先での呼称が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」であって、「正規の職員・従業員」ではない者。

- ・「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者、在学中の者を除く。
- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっていない者。
- ・「独身家事従事者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっている者。
- ・「専業主婦（夫）」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、配偶者ありで家事をおこなっている者。
- ・合計には、無業で状況不明の者を含む。

これを年齢階層別に分解し、さらに49歳まで含めて示したものが次の図表1－2である。男性の場合、34歳以下では年齢が高いほど正社員比率が高く、30歳以上ではほぼ8割弱の水準で一定している。非典型雇用は24歳以下では2割弱で、25歳以上では年齢が高いほど少なくなっている。女性の場合、正社員比率は20歳代前半が最も高く、年齢が高い層では徐々に低下し、非典型雇用が増加する。こうした年齢階層別の特徴は2012年当時から変わらない。

一方、2012年時点の構成比との比較でみると、大きな変化が見られる。2012年との比較については、表中の数字に、太字下線がついていれば2.5%ポイント以上の上昇、グレーの背景があれば2.5%ポイント以上の下降という形で示している。これを見ると、男性の34歳以下、女性の44歳以下（45～49歳層は2012年については集計していないので比較できない）の各層で、正社員の割合が高まっている。

図表1－2 有業・無業の状況の年齢階層別構成比（在学者を除く）

単位：%、太字は実数（千人）

		15－19歳	20－24歳	25－29歳	30－34歳	35－39歳	40－44歳	45－49歳	合計
有業	正社員(役員含む)	50.4	68.6	75.0	78.0	78.3	78.5	77.7	76.5
	非典型雇用	17.7	18.6	14.3	10.7	8.8	7.8	7.0	10.2
	うちパート・アルバイト	13.4	10.9	6.8	4.6	3.5	2.8	2.4	4.5
	自営業主	1.4	1.4	2.0	3.8	5.7	6.8	7.9	5.2
	その他就業	0.5	0.7	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8
男性	求職者	6.0	5.0	3.5	2.8	2.4	1.9	2.2	2.7
	非求職無業者	14.1	4.6	3.3	2.8	2.9	3.0	3.1	3.3
	独身家事従事者	0.9	0.6	0.4	0.5	0.4	0.6	0.5	0.5
	専業主婦(夫)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1
	その他無業	9.0	0.5	0.5	0.3	0.6	0.6	0.7	0.7
男性計(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(千人)		321.4	1,858.0	3,098.5	3,564.2	3,969.1	4,766.3	4,763.2	22,340.8
有業	正社員(役員含む)	43.3	59.8	54.0	40.6	34.6	32.4	30.6	39.2
	非典型雇用	25.6	25.2	26.5	30.4	34.5	40.2	42.9	34.9
	うちパート・アルバイト	20.8	16.0	16.3	21.4	25.8	31.2	33.3	25.6
	自営業主	1.5	0.9	1.2	1.9	2.3	2.6	2.6	2.1
	その他就業	0.4	0.3	0.6	1.1	1.5	1.7	1.8	1.3
女性	求職者	6.5	5.5	5.3	5.2	5.6	5.0	5.0	5.2
	非求職無業者	11.3	2.9	2.1	1.7	1.5	1.6	1.5	1.8
	独身家事従事者	2.3	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	1.7	1.4
	専業主婦(夫)	1.8	3.4	8.6	17.0	18.3	14.8	13.4	13.5
	その他無業	7.3	0.5	0.4	0.6	0.4	0.4	0.6	0.5
女性計(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(千人)		213.5	1,931.6	2,994.2	3,470.4	3,873.7	4,644.2	4,671.8	21,799.3

注：用語の定義については図表1－1参照。

- ・背景がグレーの数値は、2012年調査に比べて2.5%ポイント以上の減少、太字下線は2.5%ポイント以上の増加を示す。なお、45～49歳は、2012年調査については集計していないため、比較はできない。

参考表1－2 2012年調査における有業・無業の状況の年齢階層別構成比
(在学者を除く)

	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	合計	
有業	正社員(役員含む)	45.2	61.6	70.8	75.3	78.0	78.0	73.9
	非典型雇用	21.3	22.7	17.1	12.4	9.1	7.4	12.3
	うちパート・アルバイト	15.9	14.5	8.7	5.0	3.5	3.0	5.9
	自営業主	0.8	0.9	1.7	4.1	5.7	7.2	4.5
	その他就業	0.5	0.9	0.9	0.9	0.8	0.7	0.8
男性	求職者	9.3	8.1	5.2	3.9	3.1	3.1	4.2
	非求職無業者	12.9	4.6	3.4	2.6	2.6	2.7	3.2
	独身家事従事者	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
	専業主婦(夫)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
	その他無業	9.3	0.7	0.5	0.3	0.3	0.5	0.6
男性計(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(千人)		331.7	1,880.7	3,442.6	3,917.7	4,748.0	4,763.6	19,084.2
有業	正社員(役員含む)	34.1	51.1	45.7	34.7	29.9	28.4	35.7
	非典型雇用	32.1	30.6	28.9	31.0	33.7	38.2	33.0
	うちパート・アルバイト	26.0	20.2	18.3	20.7	25.2	29.9	23.7
	自営業主	0.8	0.6	0.9	1.3	1.8	2.3	1.5
	その他就業	0.4	0.6	0.7	1.3	1.7	1.8	1.3
女性	求職者	12.1	7.6	6.7	6.6	7.4	7.5	7.2
	非求職無業者	10.1	2.8	2.2	1.5	1.5	1.7	1.9
	独身家事従事者	3.5	1.8	1.6	1.3	1.2	1.3	1.4
	専業主婦(夫)	2.2	4.6	12.9	21.8	22.3	18.3	17.3
	その他無業	4.7	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.5
女性計(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(千人)		253.4	2,041.1	3,382.2	3,832.8	4,627.1	4,672.3	18,808.9

資料出所：労働政策研究・研修機構（2014）

男性の若年層においては、その分非典型雇用が減り、さらに19歳以下では求職者の減少も明らかである。これに対して、男性の35歳以上の層では正社員の割合は5年前とほとんど変わらない。若年層では正社員の雇用機会が拡大し、非典型雇用や失業状況から正社員に移動する動きがあったと思われるが、より年長層では好景気の影響が正社員雇用には表れていない。2012年の30～34歳層は本調査では35～39歳層にあたるので、一つ年齢階層をずらして正社員比率の変化をみると、2012年の20～24歳（61.1%→75.0%：+13.9）、25～29歳（70.8%→78.0%：+7.2）、30～34歳（75.3%→78.3%：+3.0）、35～39歳（78.0%→78.5%：+0.6）、40～44歳（78.0%→77.7%：-0.3）となり、年齢が高い層ほど、この間の好況は正社員に変わる動きにはつながらなかった。

女性の正社員の増加は、低年齢層の方が増加幅は大きいが、幅広い年齢で起こっている。減少しているのは、若年層の非典型雇用と幅広い年齢にわたる専業主婦層である。女性の場合は、もともと20歳代後半以降に専業主婦や短時間労働者に変わる動きがあるので、ベクトルが重なる形で変化の背景は複雑である。若年層では非典型雇用から正社員への移動がおこり、年長層では5年前の同年齢層より正社員として残り続ける人の増加という動きがあったのではないかと推測される。

次の図表1－3は15～34歳層について学歴別にみたものである。男女とも、高学歴層ほど正社員が多く、低学歴層ほど非典型雇用、求職者、非求職無業者が多い。この傾向は2007年も2012年も変わらない。

図表1－3 有業・無業状況の学歴別構成比（15～34歳、在学者を除く）

単位：%、太字は実数（千人）

	中学校 卒	高校卒	専門学校 (1～2年未 満)卒	専門学校 (2～4年未 満)卒	短大・高 専卒	大学卒	大学院卒
有業	正社員(役員含む)	45.5	66.6	71.3	74.6	79.4	83.2
	非典型雇用	21.6	17.1	17.6	15.6	11.7	10.0
	うちパート・アルバイト	13.0	9.8	8.9	7.5	4.3	4.1
	自営業主	7.7	2.9	3.2	3.3	1.8	1.4
	その他就業	1.8	1.0	1.1	0.7	1.3	0.4
男性	求職者	7.4	4.0	3.9	3.3	4.4	3.1
	非求職無業者	12.8	6.3	2.2	1.9	1.0	1.3
	独身家事従事者	2.1	0.8	0.3	0.4	0.4	0.0
	専業主婦(夫)	0.2	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0
	その他無業	0.9	1.3	0.3	0.1	0.1	0.2
男性計(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(千人)		490.1	3,075.0	414.9	773.8	248.1	3,242.4
							499.3
有業	正社員(役員含む)	11.7	34.5	41.7	52.9	50.9	66.5
	非典型雇用	43.7	36.7	33.5	27.1	27.8	17.9
	うちパート・アルバイト	36.0	27.4	23.8	18.1	17.4	8.6
	自営業主	1.7	1.8	2.1	1.5	0.8	1.0
	その他就業	1.1	1.1	1.4	0.7	0.6	0.3
女性	求職者	10.2	6.2	5.6	5.2	5.4	4.1
	非求職無業者	8.8	4.6	2.2	0.9	1.0	0.7
	独身家事従事者	6.4	2.3	1.9	0.6	0.8	0.6
	専業主婦(夫)	15.1	11.8	11.1	10.6	12.4	8.7
	その他無業	1.4	1.0	0.4	0.4	0.4	0.2
女性計(%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数(千人)		393.7	2,453.4	497.4	1,104.1	1,015.5	2,883.2
							178.5

注：用語の定義については図表1-1参照。

- ・2012年調査から専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つにカテゴリーに分けて調査されたが、集計に当たっては、「4年以上」は大卒のカテゴリーに統合して集計した。
- ・背景がグレーの数値は、2012年調査時に比べて2.5%ポイント以上の減少、太字下線は2.5%ポイント以上の増加を示す。

2012年の個々の数字との比較をすると、男女ともいずれの学歴においても正社員の割合が高まり、求職者の割合が大きく減少している。女性においては、専業主婦の割合もどの学歴でも大幅に減少した。また、女性で正社員の割合が特に高まったのは短大・高専、大学、大学院卒であった。34歳までの若年層の正社員比率の高まりは、男女ともすべての学歴で起こっていたが、とりわけ高学歴女性での増加幅が大きかった。大卒以上の女性の正社員比率は2007年から2012年にかけても上昇しており、長期的なトレンドとなっている²。

² 2012年の高学歴女性の正社員比率は、高専・短大卒43.6%、大卒59.1%、大学院卒65.0%であった。また、2007年の大卒女性の正社員比率は56.3%、大学院卒女性は59.4%で、10年間にわたり上昇して

学歴と年齢の両方の要因を合わせてみているのが、図表1－4である。この表には35～49歳層についても示した。

図表1－4 有業・無業状況の性・学歴・年齢別人口*に対する比率（在学者を除く）

単位：%

		男性							女性						
		15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
中 学 卒	正社員	23.3	42.3	47.5	52.1	53.5	52.4	52.3	6.0	11.4	11.2	13.5	13.8	14.5	16.8
	非典型雇用	34.7	26.0	23.1	14.4	15.2	13.9	12.5	39.1	41.2	42.0	47.7	41.0	44.0	39.6
	求職者	11.0	8.6	5.3	7.3	5.1	3.9	4.2	15.3	12.4	10.9	7.2	8.2	3.7	7.4
	非求職無業者	24.2	15.1	11.7	9.1	10.0	10.9	11.2	19.2	7.3	9.1	6.9	9.8	10.9	9.0
	独身家事従事	2.6	1.4	2.3	2.1	1.0	1.8	1.1	6.9	8.1	6.5	5.2	5.8	5.2	6.3
高 校 卒	正社員	56.1	62.9	67.8	71.2	73.5	75.2	75.6	50.5	41.6	34.4	26.7	25.5	26.7	26.9
	非典型雇用	13.8	21.8	17.4	13.9	10.7	9.3	7.9	23.3	35.2	37.1	39.9	42.4	46.0	47.1
	求職者	5.0	4.6	4.0	3.1	3.2	2.1	2.6	4.8	7.0	6.3	5.9	6.3	5.5	5.1
	非求職無業者	12.1	6.4	5.9	5.1	4.1	3.9	3.6	10.1	4.9	4.6	3.5	2.3	2.5	1.9
	独身家事従事	0.6	0.9	0.8	0.7	0.4	0.7	0.7	1.5	2.4	2.2	2.4	2.0	1.8	1.9
専 門 卒 専 門 卒 専 門 卒	正社員	50.6	66.0	68.4	76.5	75.5	73.9	71.4	66.5	58.8	40.7	31.9	29.7	28.3	29.5
	非典型雇用	29.8	24.3	19.3	12.4	10.7	8.5	8.0	5.6	28.5	35.9	35.1	40.3	45.7	44.8
	求職者	1.9	5.1	5.1	2.4	2.6	1.7	2.3	11.2	4.9	6.5	5.3	6.0	4.8	4.4
	非求職無業者	13.7	3.1	1.6	1.8	2.0	1.9	2.6	1.4	4.0	2.0	1.3	0.5	0.8	1.0
	独身家事従事	0.0	0.4	0.4	0.1	0.2	0.4	0.4	0.0	1.1	1.9	2.5	1.1	1.3	1.9
専 門 卒 専 門 卒 短 大 高 専 卒	正社員	70.2	72.6	78.3	77.0	78.6	75.1		66.4	55.5	43.7	39.0	41.4	39.0	
	非典型雇用	22.2	16.2	11.7	9.9	8.8	8.5		23.3	26.3	29.9	33.9	36.1	39.4	
	求職者	4.0	3.7	2.6	2.3	2.0	2.6		4.5	5.7	5.3	5.0	4.3	3.8	
	非求職無業者	1.7	2.6	1.5	2.2	1.6	2.0		2.0	0.4	0.8	1.1	0.5	0.7	
	独身家事従事	0.2	0.4	0.6	0.5	0.4	0.3		0.2	1.0	0.6	0.6	0.7	1.0	
短 大 高 専 卒	正社員	75.5	82.0	79.9	80.5	80.8	83.0		70.0	56.6	37.3	32.7	31.1	29.8	
	非典型雇用	11.3	12.0	11.6	8.7	7.8	4.9		21.6	26.0	32.2	36.1	41.1	44.0	
	求職者	7.8	2.1	4.0	2.1	2.5	1.7		4.3	4.9	6.2	6.2	5.4	5.5	
	非求職無業者	1.7	0.8	0.9	0.9	1.7	2.2		1.7	0.5	1.1	0.5	0.7	0.8	
	独身家事従事	1.0	0.0	0.2	0.4	0.4	0.2		0.3	1.0	1.0	1.0	0.8	1.3	
大 学 卒	正社員	81.3	81.9	85.3	86.0	87.1	86.3		79.9	69.9	55.9	45.5	40.8	38.9	
	非典型雇用	11.2	11.8	7.9	6.1	4.8	4.5		13.5	17.9	20.2	24.7	30.9	34.0	
	求職者	5.0	3.2	2.2	1.5	1.3	1.5		4.0	4.1	4.0	4.4	4.9	4.7	
	非求職無業者	1.6	1.3	1.2	1.5	1.7	1.6		0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	
	独身家事従事	0.3	0.1	0.4	0.3	0.4	0.3		0.6	0.5	0.6	0.6	0.7	0.9	
大學 院 卒	正社員	89.9	90.2	88.3	90.8	90.9	89.0		93.4	80.3	68.5	63.9	57.8	52.3	
	非典型雇用	8.3	5.2	7.0	4.1	4.5	5.5		6.6	15.3	13.9	15.0	22.7	25.7	
	求職者	0.0	2.0	1.5	1.2	0.6	0.5		0.0	1.2	4.1	5.2	3.8	2.1	
	非求職無業者	0.0	1.5	1.0	1.3	0.5	0.4		0.0	1.4	0.1	0.9	0.1	0.3	
	独身家事従事	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.5		0.0	0.0	0.2	0.0	0.5	2.7	

*人口は在学中の者を除いた人口である、以下すべての表について同じ。

注：用語の定義については図表1－1参照。なお、本表の正社員には役員を含む。

- ・背景がグレーの数値は、2012年調査に比べて2.5%ポイント以上の減少、太字下線は2.5%ポイント以上の増加を示す。45～49歳は、2012年調査については集計していないため、比較はできない。
- ・専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つにカテゴリーに分けて調査されたが、集計に当たっては、「4年以上」は大卒のカテゴリーに統合して集計した。

男女とも学歴が高いほど正社員比率は高いという点は、いずれの年齢階層でもほぼあてはまる。一方、図表1－2でみた、34歳以下の男性では年齢が高いほど正社員比率が高いという特徴は、短大・高専卒、大卒、大学院卒でははっきりしない。また、女性の正社員比率が20歳代前半で最も高くなっているのは20歳代から入職する高学歴層で、10

いる（労働政策研究・研修機構、2014、2009）。

歳代で入職する高卒や専門（1～2年）卒の場合は15～19歳の方が正社員比率が高い。女性の場合は、学卒直後が最も正社員比率が高いといえる。

2012年調査と比べると、男性の場合、ほとんどの学歴において20歳代前半時点で正社員比率の上昇、非典型雇用比率と求職者比率の低下が起きている。とりわけ大卒でのその変化が大きい³。低学歴層では10歳代後半層での変化も大きかった。これに対してほとんどの学歴で30歳代後半以降は大きな変化はない。一方、女性については、どの学歴においても、10歳代後半から40歳代前半まで広い年齢層で正社員比率の増加が見られる。ただし非典型雇用の減少を伴っているのは概ね20歳代前半層までで、それ以上になると短大・高専卒や専門学校卒など非典型雇用比率は増加する傾向もみられる。減少しているのは求職者とここでは掲載を省いた専業主婦層である。すなわち、この5年の間に、20歳代前半を中心とした若年男女では正社員での雇用機会が広がり、また、女性は40歳代まで含めて、労働市場への参加が進んだということであろう。

1.2 有業・無業と結婚の関係

若年期の就業状況、雇用形態と結婚との関係については2012年調査でも検討し、年収が低い、あるいは無業であったり、非典型雇用であったりする場合、男性の有配偶率は低いことを指摘した。少子化の一つの要因に、若者の就業状況の変化があることは間違いないところであろう。

図表1－5は、有業・無業状況および個人年収ごとに、年齢階層別の有配偶率を見たものである。男性に注目すると、30歳代前半に有配偶率は49.6%と急激に高まるが、非典型雇用や無業では低いままである。年収別にはどの年齢層でもおおむね年収が高いほど有配偶率は高い関係があり、これらは2012年と変わらない。2012年には、非典型雇用の30歳代後半から40歳代前半層で有配偶率の顕著な低下が見られたが、この5年は正社員も含めて全般的にやや低下している。年収別の有配偶率にも変化は見られたが、はっきりした傾向的な変化はつかめなかった。

女性については、結婚や出産の結果、無業や非典型雇用に変わるという行動をとることが少なくないので、正社員より非典型雇用者の方が有配偶率は高く、男性のように単純な読み解きはできない。2012年との比較では全体としてはやや低下しているのだが、高所得層で、有配偶率の高まりがみられた。この傾向は2007年から2012年にかけてもやや見られた変化であるが、それがこの5年に顕著なものになった。女性においては、高所得の女性と離職して低所得になった女性の両極で有配偶率が高く、最もその比率が低いのは、30歳以上では年収200万～299万のケースであり、20歳代後半では150万～249万円のケースであった。

³ 2012年の大卒20～24歳の正社員比率は69.7%、非典型雇用比率は18.5%、求職者比率は8.3%であった（労働政策研究・研修機構、2014）。

図表1－5 年齢階層別にみた有業・無業状況、個人年収別有配偶率（在学者を除く）

単位：%

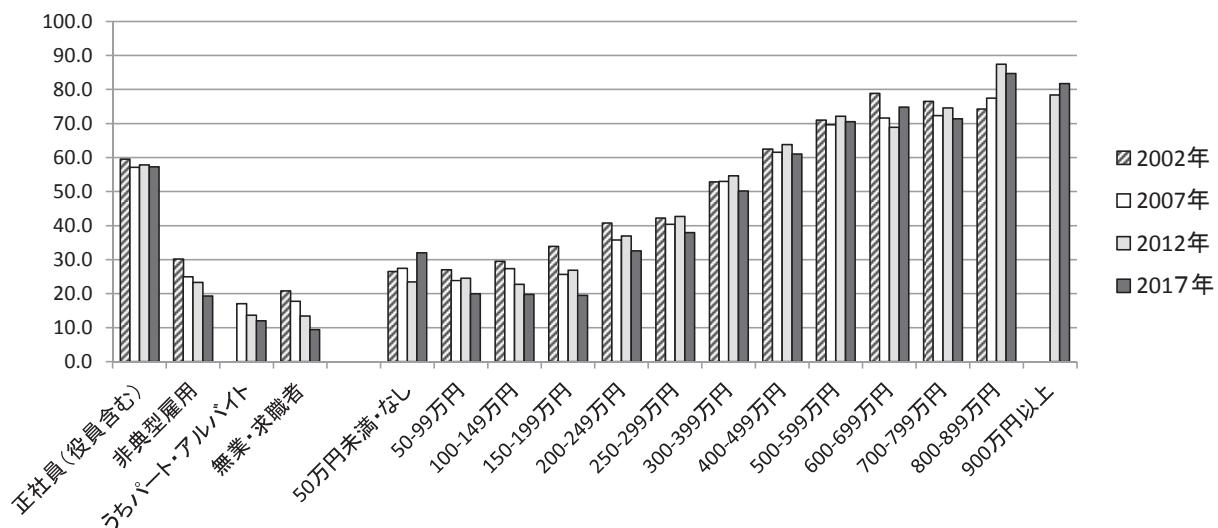
	男性							女性						
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
全体	1.2	5.8	24.5	49.6	61.6	65.3	67.4	3.0	9.2	32.3	58.8	69.7	71.6	72.4
無業計	0.2	1.3	4.6	6.7	11.7	12.7	13.6	7.2	30.9	61.2	78.9	84.0	82.2	79.3
うち求職者	0.0	2.1	6.4	9.4	18.4	20.0	18.5	4.2	14.5	39.7	61.9	75.0	77.6	76.1
有業計	1.6	6.3	26.2	52.6	65.0	68.8	71.2	1.2	5.8	26.1	51.8	64.3	68.4	70.4
就正社員(役員含む)	1.2	7.2	29.1	57.2	69.7	73.0	75.3	0.7	3.7	23.1	46.9	56.1	57.2	58.9
業非典型雇用	2.7	2.8	10.7	19.4	26.0	27.3	33.1	2.3	10.1	31.5	57.4	71.6	76.9	78.4
形うちパート・アルバイト	2.6	2.2	5.6	12.0	18.7	20.2	22.9	2.6	13.4	40.1	66.8	79.1	83.1	83.5
態自営	0.0	7.4	31.1	56.8	65.3	70.4	66.7	0.0	8.3	29.3	49.3	65.9	63.9	62.0
別その他就業	0.0	7.3	23.1	34.7	40.5	39.5	45.5	—	37.3	50.2	80.0	86.8	86.8	87.9
収入なし、50万円未満	0.0	2.6	14.2	32.0	36.3	36.2	42.5	1.0	15.3	47.8	74.1	85.1	84.5	84.1
50～99万円	5.6	3.3	6.9	19.9	33.0	44.6	45.4	4.0	20.8	56.8	80.9	89.3	92.0	90.7
100～149万円	1.0	2.2	7.9	19.8	26.4	36.7	40.8	1.0	9.1	34.5	59.9	70.3	76.7	80.5
150～199万円	0.7	3.2	11.1	19.5	30.1	34.3	40.9	1.1	4.1	18.3	39.9	51.7	57.7	61.1
個200～249万円	1.5	5.7	15.4	32.5	36.2	40.4	42.7	0.3	3.1	16.9	37.8	47.6	52.5	57.2
人250～299万円	1.7	5.8	21.5	38.0	50.0	49.3	49.4	0.5	3.5	20.6	41.2	48.8	48.9	51.7
年300～399万円	1.1	9.2	27.9	50.2	59.6	60.8	61.3	0.0	4.4	23.4	47.4	54.9	53.7	54.7
収400～499万円	16.3	12.8	36.8	61.0	70.7	71.0	70.9	—	7.2	29.6	50.4	60.7	55.7	55.2
別500～599万円	—	21.8	43.9	70.5	78.6	77.5	77.1	—	3.9	24.8	44.2	60.7	61.8	64.1
600～699万円	—	3.0	60.3	74.8	81.3	84.3	82.6	—	0.0	18.2	40.6	59.8	63.3	62.1
700～799万円	—	—	59.8	71.4	86.0	88.5	86.1	—	—	77.2	57.7	61.9	65.8	60.7
800～899万円	—	—	20.1	84.7	81.3	88.6	87.5	—	—	—	51.1	67.5	71.0	56.1
900万円以上	—	28.8	56.3	81.7	91.1	91.1	92.4	—	—	—	41.1	50.3	51.2	64.9

注：背景がグレーの数値は、2012年調査に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。45～49歳は、2012年調査については集計していないため、比較はできない。

- ・「900万円以上」は、「900～999万円」「1000～1249万円」「1250～1499万円」「1500万円以上」4カテゴリーを合計したものである。

このデータを基に、30～34歳の男性に限って、グラフ化したのが次の図表1－6である。2002年以降の3回の調査データも加えたので、計4回（15年間）の変化を見る事ができる。ここから、就業形態別には、無業や非典型雇用の場合の有配偶率の低下は長期的な傾向であることがわかる。年収については、250万円未満の場合にはやはり長期的に低下の傾向がある。また、この5年には300万円代で有配偶率は低下している。ここからも、低収入や非正規・無業状況が結婚を妨げており、さらにその傾向は強まっていることが推測される。

図表1－6 30～34歳男性の就業状況・年収別有配偶率の推移（在学者を除く）



1.3まとめ

2017年時点の若者の就業状態を主に2012年のそれとの比較を中心に概観した。2012年までは非典型雇用の割合が高まる傾向が続いたが、この5年は大きく変化し、若年人口減が続く中でも、正社員が割合でも実数でも増加した。中でも高学歴女性での伸びが大きい。

若年層でのこうした変化に対して、30歳代後半以降の男性では、正社員の割合が高まることはほとんどなかった。

男性の有配偶率は2012年以前から一貫して、非典型雇用者や無業の求職者、年収の低い者で低い傾向にあるが、今回調査では、さらに正社員や年収の高い者との差が拡大した。

【引用文献】

- 労働政策研究・研修機構（2005）『若者就業支援の現状と課題—イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から—』労働政策研究報告書No.35
- 労働政策研究・研修機構（2009）『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成19年版「就業構造基本調査」特別集計より—』資料シリーズNo.61.
- 労働政策研究・研修機構（2014）『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成24年版「就業構造基本調査」特別集計より—』資料シリーズNo.144.